

# 平成19年度市町村等地方公営企業の決算の概要について

平成20年10月3日  
市町村課 財政担当

## 1 事業数

- ①市町村等の地方公営企業\*1数：140事業（法適用企業\*238事業、法非適用企業\*3102事業）で前年度同数  
②市町村合併等により、過去のピーク（平成14年度）と比べると49事業（△25.9%）減少  
③事業数の76.4%は上下水道が占める

### ○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計） 31団体 70事業（構成比 50.0%）  
② 上水道・簡易水道 29団体 37事業（構成比 26.4%）  
③ 宅地造成 13団体 13事業（構成比 9.3%）

## 事業数

（単位：事業、%）

項目	19年度		18年度	対前年度比較 A-B
	A	構成比		
法適用	上水道*4	29	20.7	29
	工業用水道*5	2	1.4	2
	病院*6	3	2.1	3
	観光施設*7	1	0.7	1
	下水道*8	2	1.4	2
	市場*9	1	0.7	1
小計	38	27.1	38	
法非適用	簡易水道*4	8	5.7	8
	下水道*8	68	48.6	68
	市場*9	7	5.0	7
	と畜場*10	1	0.7	1
	観光施設*7	3	2.1	3
	宅地造成*11	13	9.3	13
	駐車場*12	1	0.7	1
介護サービス*13	1	0.7	1	
小計	102	72.9	102	
県計	140	100.0	140	
全国計	9,210	-	9,317	△107

(注1)対象事業は、平成19年度決算統計対象事業であり、市町村で構成する一部事務組合による事業を含む。（以下同じ）

(注2)表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

\*1地方公営企業…地方公共団体が営む事業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用の企業と法非適用の企業に分類される。

\*2法適用企業…地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。（上水道・工業用水道・病院・観光施設・下水道・市場）

\*3法非適用企業…地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業等で、地方公営企業法の規定を適用していないもの。経理事務は官庁会計方式で行う。（簡易水道・下水道・市場・と畜場・観光施設・宅地造成・駐車場・介護サービス事業）

\*4上水道事業（簡易水道事業）…水道法に基づいて人の飲用に適する水を供給する事業をいい、給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業、5,000人以下501人以上の事業を簡易水道事業という。また、住民等に直接飲料水を供給する事業を末端給水事業、水道事業者に対して用水を供給する事業を用水供給事業という。

\*5工業用水道事業…工業用水道事業法に基づいて工業用水道により工業用水（水力発電用及び人の飲用に供するものを除く）を供給する事業。

\*6病院事業…医療法という病院の施設の建設及び運営に係る事業をいい、大学付属病院や独立の伝染病病院等の一般行政上の目的から経営しているものは含まない。

\*7観光施設事業…鉄道事業法施行規則に基づく索道事業、温泉給湯・銅山観光等のその他事業等を総称して観光事業という。

\*8下水道事業…生活環境の保全及び公共用水域の水質保全等の機能を有する基幹的な施設（管渠・処理場等）により雨水、汚水を処理及び排除する事業をいい、下水道法に基づく下水道事業（公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業）と下水道法に基づかない農業集落排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業等がある。

\*9市場事業…卸売市場法第5条による「中央卸売市場整備計画」に基づく中央卸売市場事業、同法第6条による「都道府県卸売市場整備計画」に基づく地方卸売市場の2種類がある。

\*10と畜場事業…と畜場法に定めると畜場事業をいう。

\*11宅地造成事業…地方債計画区分における内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、都市開発及び住宅用地造成の事業をいう。

\*12駐車場事業…駐車場法に定める路外駐車場及びその他の駐車場（観光駐車場等）の整備事業をいう。

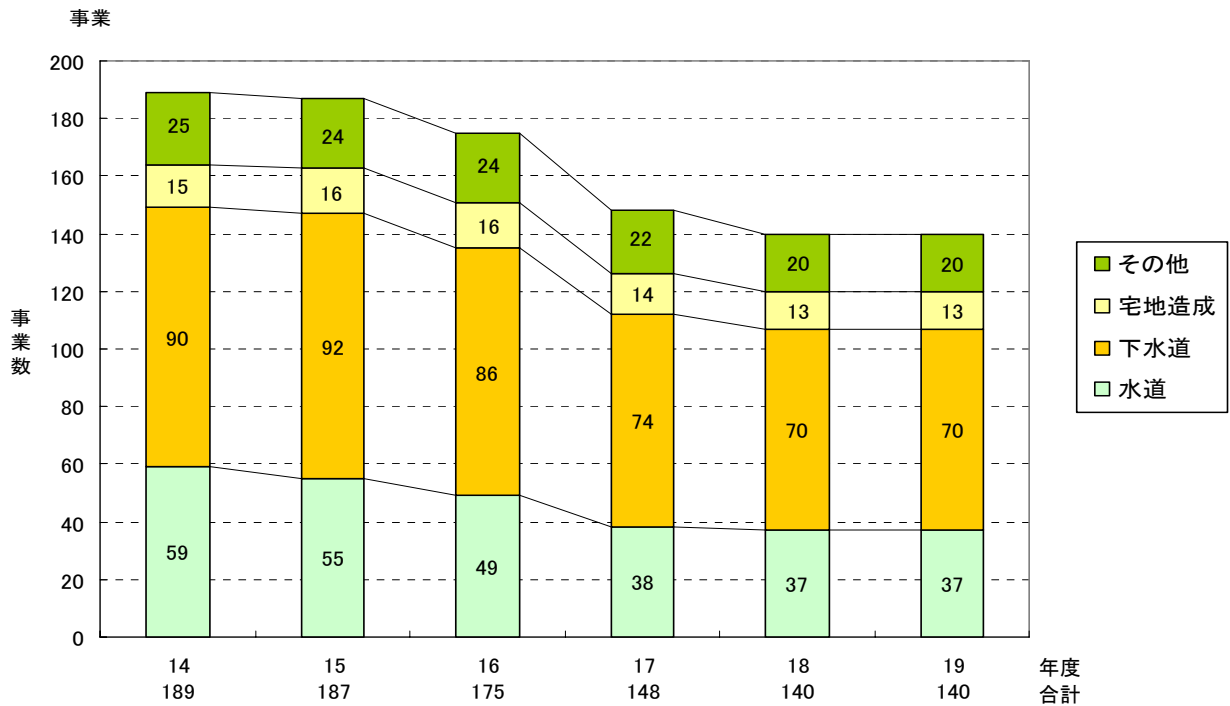
\*13介護サービス事業…介護サービスを提供し、その対価として介護報酬を得て行う事業をいう。

### 事業数の推移

(単位：事業)

項目		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
法適用	上水道	43	40	35	29	29	29
	工業用水道	2	2	2	2	2	2
	病院	3	3	3	3	3	3
	観光施設	1	1	1	1	1	1
	下水道	2	2	2	2	2	2
	市場	—	1	1	1	1	1
小計		51	49	44	38	38	38
法非適用	簡易水道	16	15	14	9	8	8
	下水道	88	90	84	72	68	68
	市場	8	7	7	7	7	7
	と畜場	1	1	1	1	1	1
	観光施設	6	5	5	4	3	3
	宅地造成	15	16	16	14	13	13
	駐車場	1	1	1	1	1	1
	介護サービス	3	3	3	2	1	1
小計		138	138	131	110	102	102
合計		189	187	175	148	140	140

### 事業数の推移



(注)水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。(以下同じ)

## 2 決算の規模

- ①公営企業全体の決算規模：1,604億15百万円  
 ・前年度比：184億9百万円（13.0%）増加  
 ・増加要因：公的資金補償金免除繰上償還\*1の実施及び宅地造成の建設投資の増加  
 但し、公的資金補償金免除繰上償還を除いた場合は、前年度比6億71百万円（0.5%）増加
- ②3年ぶりに増加したが、過去のピーク（平成10年度）と比べると88.6%の水準

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計）800億64百万円（構成比 49.9% 対前年度比 +5.7%）  
 ② 上水道・簡易水道 551億53百万円（構成比 34.4% 対前年度比 +13.6%）  
 ③ 病院 116億50百万円（構成比 7.3% 対前年度比 +6.5%）  
 ④ 宅地造成 105億41百万円（構成比 6.6% 対前年度比 +186.1%）

### 決 算 規 模

（単位：百万円、%）

項 目	19年度		18年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C (A-B)	C/B
法 適 用	上 水 道	53,599	33.4	47,225	6,374	13.5
	工 業 用 水 道	151	0.1	160	△ 9	△ 5.6
	病 院	11,650	7.3	10,942	708	6.5
	観 光 施 設	90	0.1	88	2	2.3
	下 水 道	17,653	11.0	19,441	△ 1,788	△ 9.2
	市 場	658	0.4	657	1	0.2
小 計	83,801	52.2	78,513	5,288	6.7	
法 非 適 用	簡 易 水 道	1,554	1.0	1,330	224	16.8
	下 水 道	62,411	38.9	56,301	6,110	10.9
	市 場	963	0.6	959	4	0.4
	と 畜 場	83	0.1	75	8	10.7
	観 光 施 設	293	0.2	280	13	4.6
	宅 地 造 成	10,541	6.6	3,685	6,856	186.1
用	駐 車 場	263	0.2	353	△ 90	△ 25.5
	介 護 サ ー ビ ス	505	0.3	511	△ 6	△ 1.2
小 計	76,614	47.8	63,493	13,121	20.7	
県 計	160,415	100.0	142,006	18,409	13.0	
全 国 計	20,433,600	—	19,301,200	1,132,400	5.9	

### 決 算 規 模 の 推 移

（単位：百万円）

項 目	10年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
法 適 用	上 水 道	57,203	48,645	50,320	48,335	47,225	53,599
	工 業 用 水 道	370	177	161	161	160	151
	病 院	11,982	10,995	10,818	10,857	10,942	11,650
	観 光 施 設	154	124	89	265	88	90
	下 水 道	—	17,242	18,086	18,808	19,441	17,653
	市 場	—	740	730	689	657	658
小 計	69,711	77,924	80,202	79,116	78,513	83,801	
法 非 適 用	簡 易 水 道	3,437	2,390	2,200	1,622	1,330	1,554
	下 水 道	99,402	63,743	62,986	59,622	56,301	62,411
	市 場	2,152	1,012	997	1,018	959	963
	と 畜 場	573	68	72	86	75	83
	観 光 施 設	1,343	522	450	425	280	293
	宅 地 造 成	4,094	2,872	9,560	4,008	3,685	10,541
用	駐 車 場	411	394	360	329	353	263
	介 護 サ ー ビ ス	—	580	723	483	511	505
小 計	111,412	71,580	77,349	67,593	63,493	76,614	
合 計	181,123	149,504	157,551	146,709	142,006	160,415	

<決算規模の算出方法>

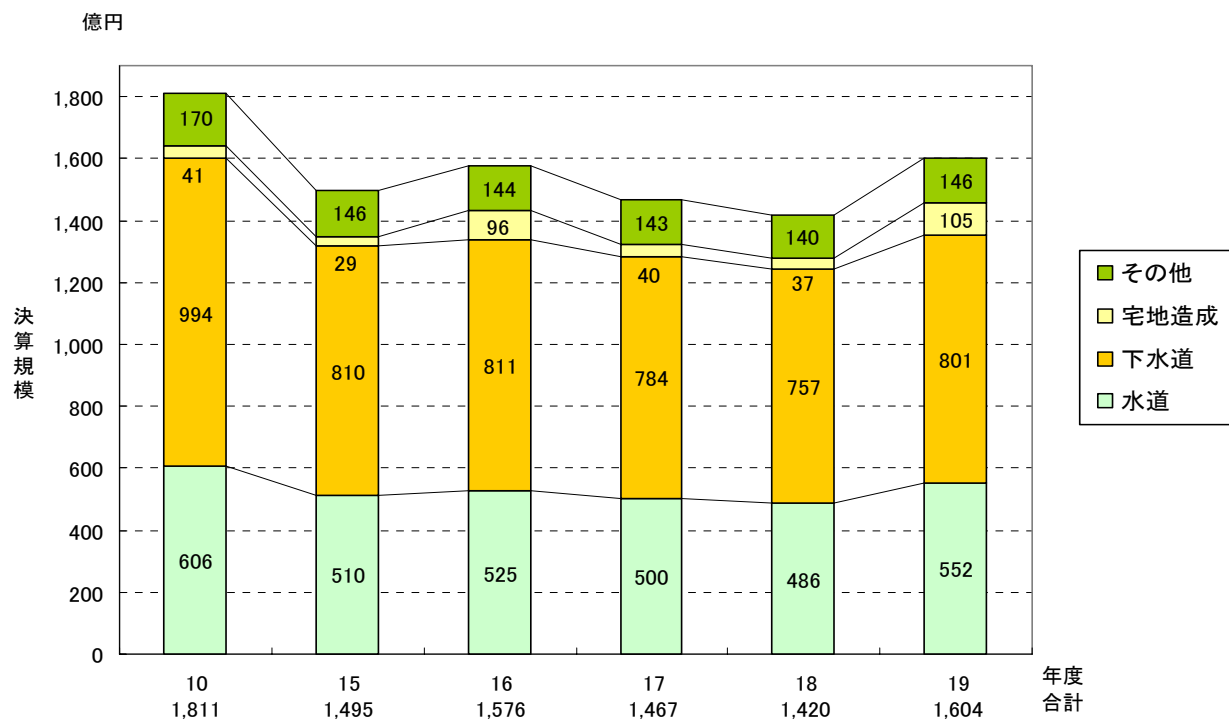
法適用企業＝総費用（消費税抜き）－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用（消費税込み）＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金\*2

\*1公的資金補償金免除繰上償還…公債費負担の軽減対策として、一定の条件（実質公債費比率、経常収支比率、合併の有無、資本費等）を満たし、かつ総人件費の削減等を内容とする公営企業経営健全化計画を策定し、経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成19年度から3年間で5兆円規模の高利率（5%以上）の公的資金（旧資金運用部・旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金）の繰上償還等を認めるもの。従来は、繰上償還をする場合は補償金の支払いが必要であったが、補償金が免除される。

\*2繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

## 決算規模の推移



### 3 収支の状況

#### (1) 事業別収支

赤字事業数：4事業

- ・前年度比：2事業減少（全事業数に占める割合は4.3%から2.9%に低下）
- ・法適用企業：全38事業のうち赤字は4事業（病院2事業、上水道及び観光施設各1事業）
- ・法非適用企業：102事業全てが黒字

○ 赤字事業数	[19年度]		[18年度]
① 病院	2事業	←	2事業
② 上水道	1事業	←	2事業
③ 観光施設（法適用・法非適用計）	1事業	←	1事業
④ 工業用水道	0事業	←	1事業

#### 事業別収支の状況

（単位：事業）

項目	19年度			18年度			対前年度比較 A-B	
	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B	計		
法適用	上水道	28	1	29	27	2	29	△ 1
	工業用水道	2		2	1	1	2	△ 1
	病院	1	2	3	1	2	3	
	観光施設		1	1		1	1	
	下水道	2		2	2		2	
	市場	1		1	1		1	
	小計	34	4	38	32	6	38	△ 2
法非適用	簡易水道	8		8	8		8	
	下水道	68		68	68		68	
	市場	7		7	7		7	
	と畜場	1		1	1		1	
	観光施設	3		3	3		3	
	宅地造成	13		13	13		13	
	駐車場	1		1	1		1	
	介護サービス	1		1	1		1	
小計	102		102	102		102		
合計	136	4	140	134	6	140	△ 2	

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては経常収支\*1、法非適用企業にあつては実質収支\*2による。

\*1経常収支…総収益から特別利益を差し引いた経常収益と総費用から特別損失を差し引いた経常費用との差をいう。

\*2実質収支…法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

(2) 決算内容

◇法適用企業
①黒字34事業の経常利益：50億51百万円
・前年度比：1億38百万円(2.8%)増加
・増加要因：職員給与費及び支払利息の減少による経常費用の減少
②赤字4事業の経常損失：4億92百万円(病院2事業、上水道及び観光施設各1事業)
・前年度比：18百万円(△3.5%)減少
③累積欠損金*1保有事業数：8事業(上水道及び病院各3事業、工業用水道及び観光施設各1事業)
◇法非適用企業
実質収支の黒字：21億78百万円
・前年度比：7億47百万円(△25.5%)減少
・減少要因：企業債償還金及び建設改良費の増加

法適用企業の決算状況(総合計)

(単位：千円、%)

項目	19年度				18年度	対前年度比較	
	A	うち上水道事業	うち病院事業	うち下水道事業		B	C(A-B)
総収益(a)	59,734,222	37,165,425	9,874,706	11,782,588	60,568,757	△834,535	△1.4
経常収益(b)	59,640,187	37,124,665	9,874,706	11,729,313	60,085,426	△445,239	△0.7
営業(医業)収益(c)	52,445,300	35,668,410	7,841,968	8,084,614	53,166,199	△720,899	△1.4
うち料金収入	48,463,268	33,446,155	7,119,132	7,133,539	49,157,307	△694,039	△1.4
他会計補助金	5,899,655	1,019,784	1,216,147	3,611,979	5,638,349	261,306	4.6
他会計負担金	2,321,123	330,904	1,043,755	942,191	2,180,148	140,975	6.5
国庫県補助金	14,247	648	12,304	1,295	20,099	△5,852	△29.1
特別利益(d)	94,035	40,760	0	53,275	483,331	△389,296	△80.5
総費用(e)	55,240,167	32,883,277	10,336,058	11,151,333	55,855,058	△614,891	△1.1
経常費用(f)	55,082,038	32,766,399	10,313,381	11,132,767	55,683,638	△601,600	△1.1
営業(医業)費用	44,861,193	26,543,868	9,858,359	7,644,635	44,855,701	5,492	0.0
うち職員給与費	10,358,532	4,304,761	4,958,741	877,705	11,012,131	△653,599	△5.9
うち減価償却費	16,971,294	11,873,802	486,010	4,392,199	16,314,409	656,885	4.0
支払利息	9,914,794	6,167,188	248,379	3,444,871	10,516,058	△601,264	△5.7
特別損失(g)	158,129	116,878	22,677	18,566	171,420	△13,291	△7.8
経常損益(b-f)	4,558,149	4,358,266	△438,675	596,546	4,401,788	156,361	3.6
経常利益	5,050,536	4,359,662	43,982	596,546	4,912,268	138,268	2.8
経常損失(△)(h)	492,387	1,396	482,657	0	510,480	△18,093	△3.5
特別損益(d-g)	△64,094	△76,118	△22,677	34,709	311,911	△376,005	△120.5
純損益(a-e)	4,494,055	4,282,148	△461,352	631,255	4,713,699	△219,644	△4.7
累積欠損金(i)	3,427,300	469,699	2,877,559	0	3,016,760	410,540	13.6
不良債務(j)	0	0	0	0	0	0	—
経常収支比率(b/f)	108.3	113.3	95.7	105.4	107.9	0.4	—
総収支比率(a/e)	108.1	113.0	95.5	105.7	108.4	△0.3	—
経常損失比率(h/c)	0.9	0.0	6.2	0.0	1.0	△0.1	—
累積欠損金比率(i/c)	6.5	1.3	36.7	0.0	5.7	0.8	—
不良債務比率(j/c)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総事業数	38	29	3	2	38	0	—
経常損失事業数	4	1	2	0	6	△2	△33.3
累積欠損金保有事業数	8	3	3	0	9	△1	△11.1
不良債務保有事業数	0	0	0	0	0	0	—

(注1) 経常収益＝総収益－特別利益

(注2) 経常費用＝総費用－特別損失

\*1 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損(赤字)を生じた場合、この欠損は利益剰余金等で補てんすることになっている。補てんしきれない場合、その損失(赤字)は翌年度以降、複数年度にわたって累積されてしまうことになる。この累積額を累積欠損金という。

**法非適用企業の決算状況（総合計）**

（単位：千円、％）

項 目	19年度						18年度	対前年度比較		
	A	うち簡易水道	うち下水道	うち公共下水		うち宅地造成		B	C(A-B)	C/B
				うち公共下水	うち農業集落排水					
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	31,472,292	726,800	25,242,131	21,680,717	2,699,361	3,733,818	29,764,082	1,708,210	5.7
	営業収益 (b)	17,998,788	626,471	12,598,560	11,505,126	739,708	3,552,975	16,662,944	1,335,844	8.0
	うち料金収入	16,396,455	607,531	11,137,465	10,047,544	737,202	3,471,679	15,144,402	1,252,053	8.3
	他会計繰入金	14,575,040	90,303	13,915,632	11,502,217	1,907,410	90,593	14,225,091	349,949	2.5
	総 費 用 (c)	20,704,693	571,272	18,333,322	15,517,433	2,123,952	307,920	21,037,766	△ 333,073	△ 1.6
	営業費用	10,630,561	394,641	8,764,247	7,340,856	1,067,055	176,300	10,694,358	△ 63,797	△ 0.6
	うち職員給与費	2,113,989	171,671	1,379,212	1,185,729	138,475	85,528	2,138,296	△ 24,307	△ 1.1
	支払利息	9,956,605	176,625	9,465,592	8,084,072	1,047,546	131,449	10,233,583	△ 276,978	△ 2.7
*1 収 支 差 引	10,767,599	155,528	6,908,809	6,163,284	575,409	3,425,898	8,726,316	2,041,283	23.4	
資 本 的 収 支	資本的収入	44,388,319	850,463	36,919,101	29,823,640	4,642,292	6,281,975	35,642,385	8,745,934	24.5
	企業債	24,895,181	581,600	20,234,381	17,410,658	1,781,900	4,079,200	15,244,600	9,650,581	63.3
	他会計繰入金	10,260,776	221,377	7,868,001	6,405,681	1,063,755	1,856,929	9,409,992	850,784	9.0
	資本的支出	55,768,783	973,123	44,074,590	36,170,459	5,224,084	10,144,630	42,361,870	13,406,913	31.6
	建設改良費	28,174,840	369,791	20,846,266	15,224,135	3,586,534	6,911,614	25,939,321	2,235,519	8.6
	企業債償還金 (d)	27,261,238	603,332	23,146,138	20,894,614	1,608,820	3,098,791	16,018,190	11,243,048	70.2
	*2 収 支 差 引	△ 11,380,464	△ 122,660	△ 7,155,489	△ 6,346,819	△ 581,792	△ 3,862,655	△ 6,719,485	△ 4,660,979	△ 69.4
実 質 収 支	2,177,599	152,513	1,031,994	845,676	151,211	905,066	2,924,757	△ 747,158	△ 25.5	
黒 字	2,177,599	152,513	1,031,994	845,676	151,211	905,066	2,924,757	△ 747,158	△ 25.5	
赤 字 (△) (e)	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率(a)/((c)+(d))	65.6	61.9	60.9	59.5	72.3	109.6	80.3	△ 14.7	—	
赤字比率 (e)/(b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
総 事 業 数	102	8	68	30	24	13	102	0	—	
実質収支で赤字の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	—	

\*1収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

\*2資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金(元金)等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

#### 4 建設投資額の状況

建設投資額：481億16百万円

- ・前年度比：22億69百万円（4.9%）増加
- ・増加要因：宅地造成の増加（48億8百万円）
- ・3年ぶりに増加したが、過去のピーク（平成7年度）と比べると48.3%の水準
- ・建設投資額の53.3%を占める下水道は、平成11年度以降減少を続け、過去のピーク（平成8年度667億94百万円）の38.4%まで低下

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計）256億41百万円（構成比 53.3% 対前年度比 △10.7%）
- ② 上水道・簡易水道 150億24百万円（構成比 31.2% 対前年度比 +3.5%）
- ③ 宅地造成 69億12百万円（構成比 14.4% 対前年度比 +228.5%）

#### 建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	19年度		18年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	14,654	30.5	14,073	581	4.1
	工業用水道	25	0.1	33	△8	△24.2
	病院	378	0.8	428	△50	△11.7
	観光施設	6	0.0	9	△3	△33.3
	下水道	4,795	10.0	5,333	△538	△10.1
	市場	84	0.2	31	53	171.0
	小計	19,941	41.4	19,907	34	0.2
法非適用	簡易水道	370	0.8	444	△74	△16.7
	下水道	20,846	43.3	23,375	△2,529	△10.8
	市場	5	0.0	0	5	皆増
	と畜場	5	0.0	0	5	皆増
	観光施設	6	0.0	13	△7	△53.8
	宅地造成	6,912	14.4	2,104	4,808	228.5
	駐車場	31	0.0	3	28	933.3
	介護サービス	0	0.0	0	0	0.0
小計	28,175	58.6	25,939	2,236	8.6	
県計	48,116	100.0	45,847	2,269	4.9	
全国計	4,098,600	-	4,436,300	△337,700	△7.6	

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

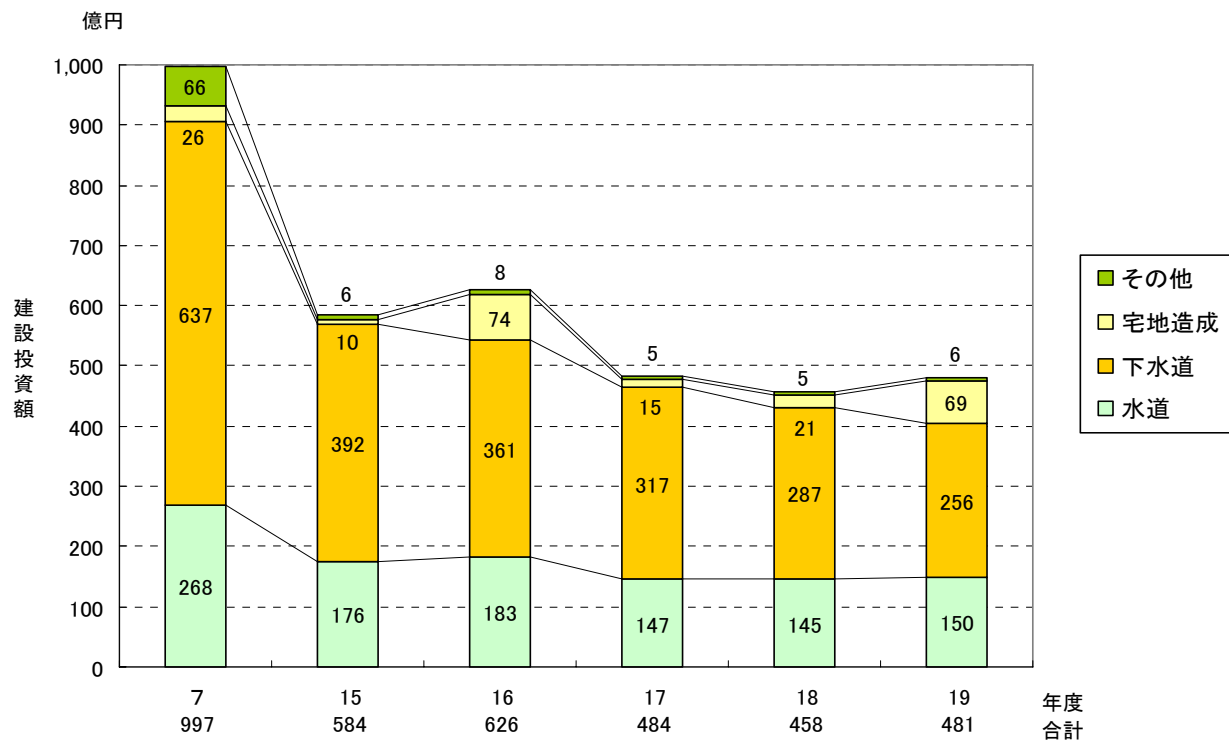
#### 建設投資額の推移

（単位：百万円）

項目	7年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
法適用	上水道	25,481	16,398	17,458	14,190	14,073	14,654
	工業用水道	46	32	31	33	33	25
	病院	5,549	306	452	277	428	378
	観光施設	10	0	2	39	9	6
	下水道	-	5,333	5,549	4,396	5,333	4,795
	市場	-	62	30	32	31	84
	小計	31,086	22,133	23,522	18,969	19,907	19,941
法非適用	簡易水道	1,302	1,235	891	483	444	370
	下水道	63,657	33,841	30,598	27,333	23,375	20,846
	市場	809	4	0	24	0	5
	と畜場	53	8	4	0	0	5
	観光施設	152	143	65	33	13	6
	宅地造成	2,627	990	7,447	1,542	2,104	6,912
	駐車場	24	7	14	11	3	31
	介護サービス	-	0	12	0	0	0
小計	68,624	36,229	39,031	29,426	25,939	28,175	
合計	99,710	58,362	62,553	48,395	45,847	48,116	



## 建設投資額の推移



## 5 企業債の状況

- ①企業債発行額：399億18百万円  
 ・前年度比：130億24百万円（48.4%）増加  
 ・増加要因：公的資金補償金免除繰上償還に伴う償還財源としての企業債の発行（139億47百万円）  
 但し、公的資金補償金免除繰上償還を除いた場合は、前年度比9億23百万円（△3.4%）減少
- ②企業債償還額：527億77百万円  
 ・前年度比：177億50百万円（50.7%）増加  
 ・増加要因：公的資金補償金免除繰上償還の実施（177億38百万円）等  
 但し、公的資金補償金免除繰上償還を除いた場合は、前年度比12百万円（0.0%）増加
- ③企業債\*1現在高：6,328億78百万円  
 ・前年度比：128億59百万円（△2.0%）減少  
 ・減少要因：公的資金補償金免除繰上償還の実施等  
 ・建設投資額の減少等により、平成16年度をピークに3年連続で減少  
 ・公営企業全体の決算規模1,604億15百万円の約3.9倍

○ 企業債現在高の主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計）4,284億27百万円（構成比 67.7% 対前年度比 △1.4%）  
 ② 上水道・簡易水道 1,819億18百万円（構成比 28.7% 対前年度比 △3.6%）  
 ③ 宅地造成 110億6百万円（構成比 1.7% 対前年度比 +9.8%）

### 企業債発行額

（単位：百万円、%）

項目	19年度		18年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	C(A-B)	C/B	
法適用	上水道	11,016	27.6	7,130	3,886	54.5
	工業用水道	0	0.0	0	0	0.0
	病院	1,078	2.7	245	833	340.0
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	2,930	7.3	4,276	△1,346	△31.5
	市場	0	0.0	0	0	0.0
小計	15,023	37.6	11,650	3,373	29.0	
法非適用	簡易水道	582	1.5	222	360	162.2
	下水道	20,234	50.7	14,313	5,921	41.4
	市場	0	0.0	0	0	0.0
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	宅地造成	4,079	10.2	710	3,369	474.5
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
介護サービス	0	0.0	0	0	0.0	
小計	24,895	62.4	15,245	9,650	63.3	
県計	39,918	100.0	26,894	13,024	48.4	
全国計	3,962,400	-	2,854,200	1,108,200	38.8	

### 企業債償還額

（単位：百万円、%）

項目	19年度		18年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	C(A-B)	C/B	
法適用	上水道	17,879	33.9	11,190	6,689	59.8
	工業用水道	31	0.1	31	0	0.0
	病院	1,414	2.7	504	910	180.6
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	6,092	11.5	7,125	△1,033	△14.5
	市場	99	0.2	160	△61	△38.1
小計	25,516	48.3	19,009	6,507	34.2	
法非適用	簡易水道	603	1.1	252	351	139.3
	下水道	23,146	43.9	14,405	8,741	60.7
	市場	320	0.6	310	10	3.2
	と畜場	10	0.0	10	0	0.0
	観光施設	63	0.1	71	△8	△11.3
	宅地造成	3,099	5.9	951	2,148	225.9
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
介護サービス	21	0.0	20	1	5.0	
小計	27,261	51.7	16,018	11,243	70.2	
合計	52,777	100.0	35,027	17,750	50.7	

\*1企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

## 企業債現在高

(単位：百万円、%)

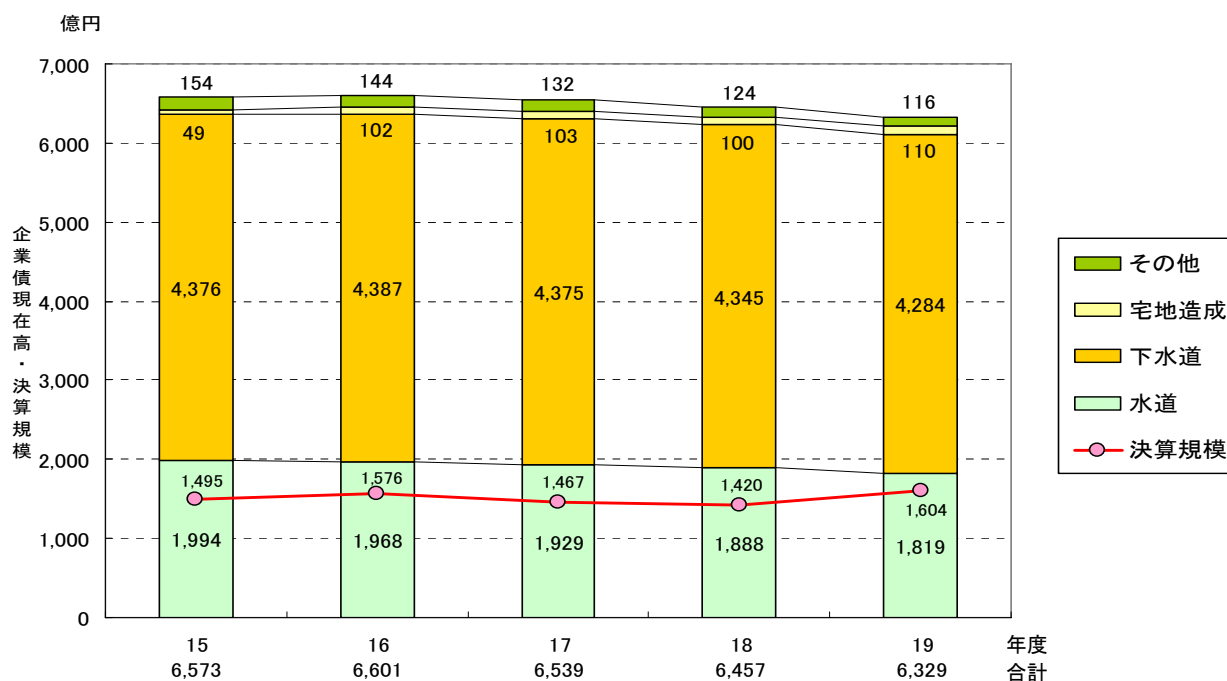
項目		19年度		18年度	対前年度比較	
		A	構成比		B	C(A-B)
法 適 用	上水道	176,273	27.9	183,136	△ 6,863	△ 3.7
	工業用水道	499	0.1	531	△ 32	△ 6.0
	病院	5,930	0.9	6,266	△ 336	△ 5.4
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	97,698	15.4	100,860	△ 3,162	△ 3.1
	市場	1,170	0.2	1,269	△ 99	△ 7.8
	小計	281,570	44.5	292,062	△ 10,492	△ 3.6
法 非 適 用	簡易水道	5,645	0.9	5,667	△ 22	△ 0.4
	下水道	330,729	52.3	333,641	△ 2,912	△ 0.9
	市場	3,320	0.5	3,640	△ 320	△ 8.8
	と畜場	118	0.0	128	△ 10	△ 7.8
	観光施設	177	0.0	240	△ 63	△ 26.3
	宅地造成	11,006	1.7	10,026	980	9.8
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
介護サービス	312	0.0	333	△ 21	△ 6.3	
	小計	351,308	55.5	353,674	△ 2,366	△ 0.7
県計		632,878	100.0	645,737	△ 12,859	△ 2.0
全国計		57,928,400	-	59,337,100	△ 1,408,700	△ 2.4

### 企業債現在高の推移

(単位：百万円)

項目		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
法 適 用	上水道	191,845	189,195	185,696	183,136	176,273
	工業用水道	622	592	562	531	499
	病院	7,243	6,892	6,525	6,266	5,930
	観光施設	0	0	0	0	0
	下水道	103,520	101,267	97,851	100,860	97,698
	市場	1,790	1,609	1,430	1,269	1,170
	小計	305,020	299,554	292,064	292,062	281,570
法 非 適 用	簡易水道	7,571	7,632	7,173	5,667	5,645
	下水道	334,089	337,440	339,665	333,641	330,729
	市場	4,544	4,251	3,950	3,640	3,320
	と畜場	156	147	138	128	118
	観光施設	419	377	310	240	177
	宅地造成	4,915	10,237	10,267	10,026	11,006
	駐車場	0	0	0	0	0
介護サービス	549	481	353	333	312	
	小計	352,244	360,565	361,856	353,674	351,308
合計		657,264	660,119	653,920	645,737	632,878

### 企業債現在高等の推移



## 6 他会計繰入金の状況

他会計繰入金\*1：362億49百万円

- ・前年度比：10億50百万円（3.0%）増加
- ・増加要因：下水道及び宅地造成に対する繰入の増加（13億17百万円）
- ・下水道の繰入金が全体の77.1%を占め、以下水道（8.4%）、病院（6.5%）が続く
- ・基準内繰入金227億5百万円（全体の62.6%）、基準外繰入金135億43百万円（37.4%）

○ 主な事業の状況

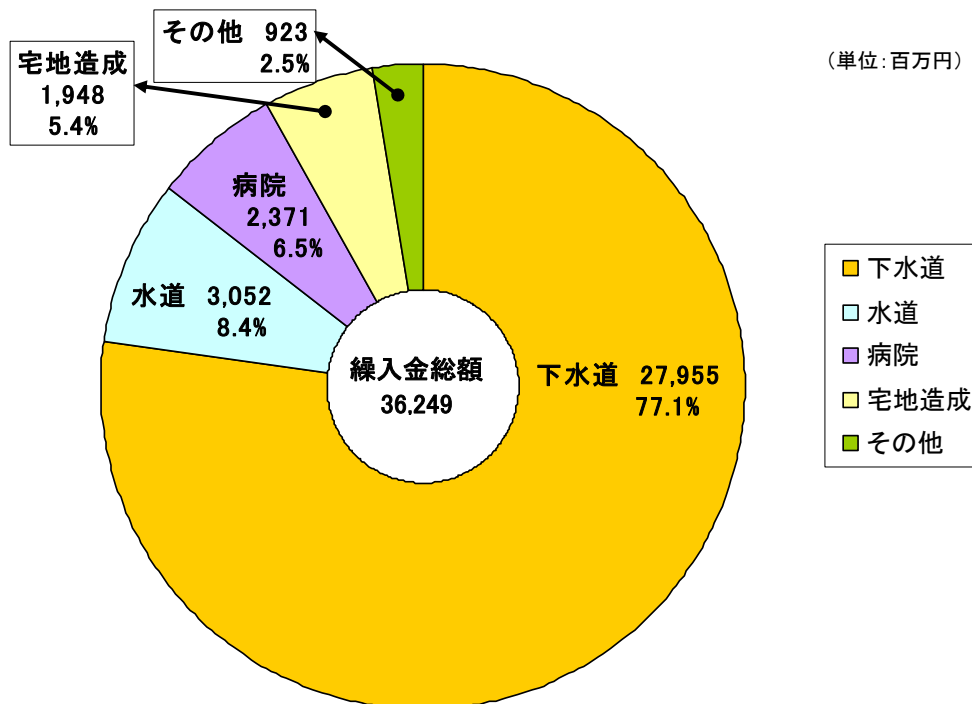
- |                  |           |            |              |
|------------------|-----------|------------|--------------|
| ① 下水道（法適用・法非適用計） | 279億55百万円 | （構成比 77.1% | 対前年度比 +3.1%  |
| ② 上水道・簡易水道       | 30億52百万円  | （構成比 8.4%  | 対前年度比 △9.1%  |
| ③ 病院             | 23億71百万円  | （構成比 6.5%  | 対前年度比 +2.2%  |
| ④ 宅地造成           | 19億48百万円  | （構成比 5.4%  | 対前年度比 +33.0% |

### 他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項 目	19年度		18年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	C(A-B)	C/B	
法 適 用	上水道	2,740	7.6	3,060	△ 320	△ 10.5
	工業用水	46	0.1	62	△ 16	△ 25.8
	病院	2,371	6.5	2,319	52	2.2
	観光施設	0	0.0	13	△ 13	皆減
	下水道	6,171	17.0	6,007	164	2.7
	市場	86	0.2	104	△ 18	△ 17.3
小計	11,413	31.5	11,564	△ 151	△ 1.3	
法 非 適 用	簡易水道	312	0.9	297	15	5.1
	下水	21,784	60.1	21,114	670	3.2
	市場	579	1.6	571	8	1.4
	と畜場	30	0.1	29	1	3.4
	観光施設	73	0.2	92	△ 19	△ 20.7
	宅地造成	1,948	5.4	1,465	483	33.0
駐車場	0	0.0	0	0	0.0	
介護サービス	111	0.3	66	45	68.2	
小計	24,836	68.5	23,635	1,201	5.1	
県計	36,249	100.0	35,199	1,050	3.0	
全国計	3,342,998	—	3,424,618	△ 81,620	△ 2.4	

### 他会計繰入金総額に占める各事業の割合



\*1 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。

### 他 会 計 繰 入 金 の 内 訳

(単位：百万円、%)

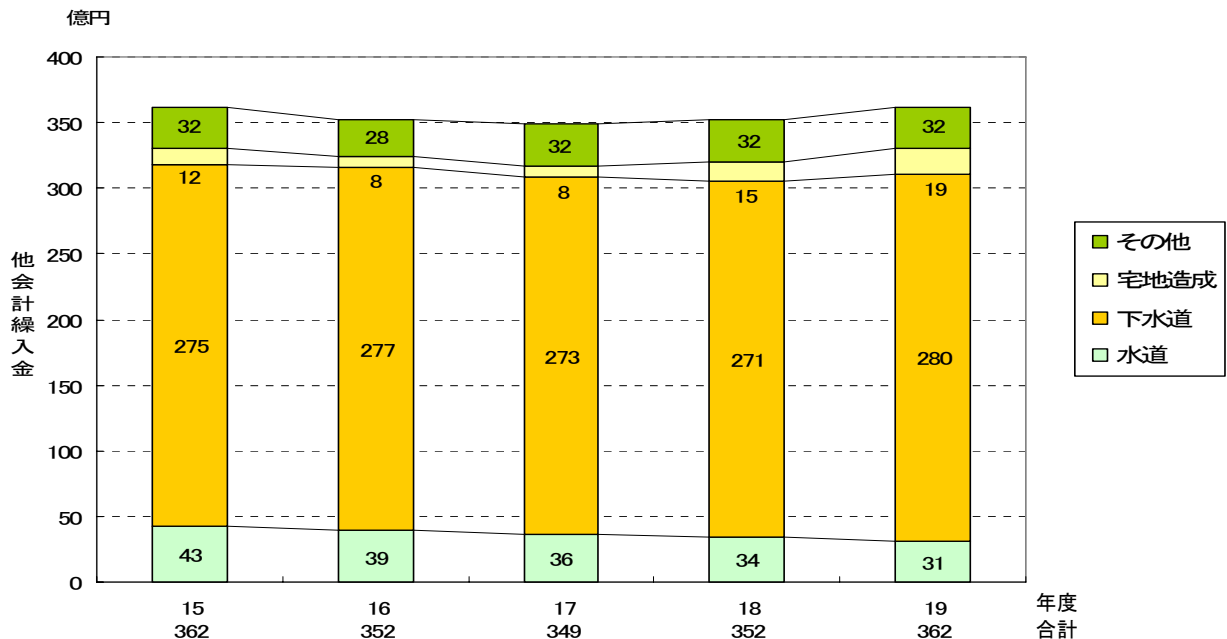
項 目	収益的収入			資本的収入			他会計繰入金合計				
	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金	基準外繰入金の割合 B/A	
							A	B		B/A	
法 適 用	上水道	1,351	471	880	1,389	1,012	377	2,740	1,482	1,258	45.9
	工業用水道	20	0	20	26	0	26	46	0	46	100.0
	病院	2,260	803	1,457	111	107	4	2,371	910	1,461	61.6
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	4,554	4,111	443	1,616	570	1,047	6,171	4,680	1,490	24.1
	市場	36	36	0	50	50	0	86	86	0	0.0
小計		8,221	5,420	2,801	3,192	1,738	1,454	11,413	7,159	4,254	37.3
法 非 適 用	簡易水道	90	86	4	221	139	82	312	225	87	27.9
	下水道	13,916	12,456	1,459	7,868	2,573	5,295	21,784	15,030	6,754	31.0
	市場	342	175	167	238	117	121	579	292	287	49.6
	と畜場	20	0	20	10	0	10	30	0	30	100.0
	観光施設	10	0	10	63	0	63	73	0	73	100.0
	宅地造成	91	0	91	1,857	0	1,857	1,948	0	1,948	100.0
	駐車場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護サービス	106	0	106	5	0	5	111	0	111	100.0
小計		14,575	12,718	1,857	10,261	2,829	7,432	24,836	15,547	9,289	37.4
合計		22,796	18,138	4,658	13,453	4,568	8,886	36,249	22,705	13,543	37.4

### 他 会 計 繰 入 金 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
法 適 用	上水道	3,834	3,426	3,154	3,060	2,740
	工業用水道	79	78	75	62	46
	病院	2,261	1,914	2,135	2,319	2,371
	観光施設	0	15	155	13	0
	下水道	5,706	5,672	5,721	6,007	6,171
	市場	95	117	115	104	86
小計		11,974	11,222	11,354	11,564	11,413
法 非 適 用	簡易水道	467	429	446	297	312
	下水道	21,811	21,993	21,533	21,114	21,784
	市場	593	580	610	571	579
	と畜場	12	22	30	29	30
	観光施設	69	64	89	92	73
	宅地造成	1,210	848	797	1,465	1,948
	駐車場	0	0	0	0	0
介護サービス	73	72	40	66	111	
小計		24,236	24,009	23,544	23,635	24,836
合計		36,211	35,231	34,898	35,199	36,249

### 他 会 計 繰 入 金 の 推 移



## 7 普通会計と公営企業会計との比較

- ①公営企業の決算規模は、市町村等普通会計歳出決算規模（歳出決算総額 7,183 億 51 百万円）の 22.3%に相当  
 ②公営企業の企業債現在高は、普通会計地方債現在高（6,729 億 2 百万円）の 94.1%に相当  
 ③企業債現在高と普通会計地方債現在高の合算額は、1 兆 3,057 億 80 百万円

### 決算規模及び企業債等現在高の推移

（単位：百万円、％）

項 目		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
決 算 規 模	公営企業会計(a)	149,504	157,551	146,709	142,006	160,415
	普通会計(b)	721,730	706,542	703,183	711,094	718,351
	比 率 (a)/(b)	20.7	22.3	20.9	20.0	22.3
企 業 債 等 現 在 高	公営企業会計(c)	657,264	660,119	653,920	645,737	632,878
	普通会計(d)	702,089	707,660	706,872	696,874	672,902
	合 計	1,359,353	1,367,779	1,360,792	1,342,611	1,305,780
	比 率 (c)/(d)	93.6	93.3	92.5	92.7	94.1

(注)普通会計には、市町村で構成する一部事務組合の決算額を含む。

### 決算規模及び企業債等現在高の推移

